

株主通信

2019年 夏号

株主のみなさまへ

日ごろから多大なご理解とご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。

代表執行役会長CEOの車谷です。本通信では「第180期定時株主総会」と「2018年度通期決算」を中心にご報告申し上げます。

6月26日に開催された、定時株主総会において、新しい取締役役が選任されました。当社が「東芝Nextプラン」の実行という新たな成長の段階に入ることに伴い、その推進にふさわしい多様な経験と専門性を備えたきわめて革新的な取締役会の構成にいたしました。取締役総数は12名を維持しつつ、これまでの社内5名・社外7名から、社内は2名とし、社外を10名に増員しました。社外取締役の中には、当社の歴史上約80年ぶりとなる外国籍の取締役役も選任されました。新任取締役が取締役会にさらなる多様性をもたらす、当社の継続的成長と中長期的な株主価値の向上に寄与するものと考えています。

2018年度連結決算は、5月13日発表のとおり、営業損益は、インダストリアルICTソリューションが増益、その他セグメントがパソコン事業の連結除外等により改善も、それ以外の各セグメントは減益・悪化となったことから、全社では対前年で▲508億円の減益となりました。税引前損益は、営業損益の減益に加え、前年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等があり対前年で減益となりました。当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年で大幅増益の1兆133億円となりました。

2019年度の見通しにつきましては、売上高3.4兆円、営業損益1,400億円と、昨年11月にお示した目標値から変更はございません。計画達成に向けて、引き続き構造改革や調達改革などの基礎的な収益力の向上施策を推進してまいります。

なお、半導体のシステムLSI事業につきましては、中国市況の悪化やデータセンター向けの不振により、想定より収益が悪化しました。このため、2019年度黒字化を確実なものとするた

めに、速やかに追加施策を策定し、早期退職優遇制度による350人の人員削減と、注力領域のさらなる絞り込みを進めることを決定しました。このように、事業環境の変化に即座に対応し、早い段階で計画に対する活動の遅れや課題を発見し、追加施策を実行してまいります。

また、新たな売却先を探しておりました液化天然ガス(LNG)事業につきましては、6月1日の発表のとおり、同事業を、仏国のエネルギー大手企業であるTotal S.A.社のシンガポール子会社へ売却することを決定いたしました。今後、必要な手続きを経て、今年度内に売却を完了する予定です。これにより、非注力事業と位置づけているLNG事業の撤退を完了させることとなります。

株主様への還元強化としては、前回の通信でご案内のとおり、取得株式数を当社普通株式2億6,000万株(上限)、取得総額を7,000億円(上限)、取得期間を2018年11月9日から2019年11月8日までとする自己株式の取得を決定しました。また、2018年度は、20円の特別配当と10円の期末配当を実施し、年間の配当を30円としました。2019年度の配当は現時点では未定ですが、「東芝Nextプラン」の5年間を通じて、平均連結配当性向30%程度を目標として安定的な配当を実施するとともに、状況に応じて自己株式取得も組み合わせて株主様への還元を強化してまいります。

当社は、「東芝Nextプラン」の実行を通じて、中長期的には世界有数のサイバー・フィジカル・システム(注釈 次ページ)の先端技術企業への転換を図り、企業価値の最大化と株主様の価値向上を目指してまいります。引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

2019年6月

代表執行役会長CEO

車谷暢昭



1. 第180期定時株主総会

6月26日に開催した第180期定時株主総会において、下記のとおり決議がされました。議決権行使結果は右のとおりです。

◆決議事項

○第1号議案 定款変更の件

本件は、取締役会の機動的な運営を図るため、取締役全員の同意の意思表示をしたときに、取締役会を開催せずに取締役会の決議があったものとみなすことを可能にするための規定を新設することにつき、原案のとおり承認可決されました。

○第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、取締役に車谷 暢昭、綱川 智、古田 佑紀、小林 喜光、太田 順司、小林 伸行、山内 卓、藤森 義明、ポール ブロフ、ワイズマン廣田 綾子、ジェリー ブラック、レイモンド ゼイジの12氏が選任され、それぞれ就任しました。

第180期定時株主総会議決権行使結果

| | (賛成割合) |
|-------------------|----------|
| ○第1号議案 定款変更の件 | (99.47%) |
| ○第2号議案 取締役12名選任の件 | |
| 取締役: | |
| 車谷 暢昭 | (99.43%) |
| 綱川 智 | (99.43%) |
| 社外取締役: | |
| 古田 佑紀 | (99.41%) |
| 小林 喜光 | (99.30%) |
| 太田 順司 | (99.43%) |
| 小林 伸行 | (99.43%) |
| 山内 卓 | (99.44%) |
| 藤森 義明 | (99.33%) |
| ポール ブロフ | (99.34%) |
| ワイズマン廣田 綾子 | (99.43%) |
| ジェリー ブラック | (99.43%) |
| レイモンド ゼイジ | (99.42%) |

6月26日以降の取締役会の議長及び委員会構成

取締役会議長：小林 喜光

指名委員会：小林 喜光(委員長)、太田 順司、山内 卓、藤森 義明

監査委員会：太田 順司(委員長)、古田 佑紀、小林 伸行、山内 卓

報酬委員会：古田 佑紀(委員長)、小林 喜光、藤森 義明、

ジェリー ブラック

取締役会の機能は、「執行に対する監視、監督」と「会社の基本戦略の決定」であるとの考えのもと、取締役会議長には社外取締役が就任し、取締役の過半数を社外取締役としております。また、各委員会は全て社外取締役から構成しております。

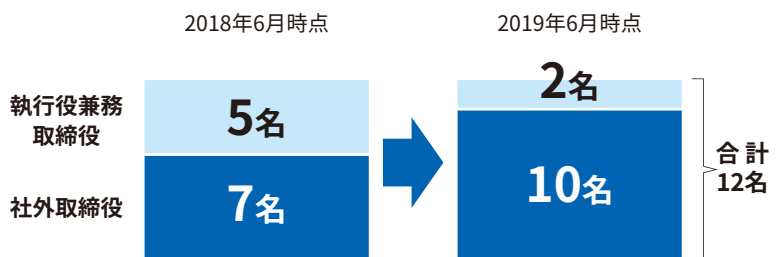
新しい当社の取締役会は、当社の歴史上約80年ぶりとなる外国籍取締役を含む5名の国際性を有する取締役を含み、独立社外取締役は7名から10名に増員となります。

これまでの当社の取締役会は、危機的状況の中で事業の継続とリスク対応を中心に最善を尽くしてきており、最善の構成であったと考えております。その結果として当社は危機的状況を脱し、新たな成長の段階に入ることができました。他方、当社が新たな成長の段階に入ることになったことから、新しい取締役会の構成としては、その推進にふさわしい多様な経験と専門性を有する取締役を確保するため、社外取締役を含めた取締役の構成を大幅に変更することといたしました。

当社は、新たに選任された取締役が取締役会にさらなる多様性をもたらし、当社の継続的成長と中長期的な株主価値の向上に寄与するものと考えています。新任取締役は、国際的な事業経験、事業ポートフォリオ、事業再構築及びM&Aに関する豊富な知識と経験並びに資本市場や資本配分について専門性を有しています。

これらの経験や専門性は、企業価値の最大化を目的とした当社変革のロードマップである「東芝Nextプラン」の実行を推進していくために必要な経験と専門性です。7名の新任取締役のうち、藤森氏、ブロフ氏、ワイズマン氏、ブラック氏及びゼイジ氏はグローバル企業における役員としての職歴を有し、国際事業に関して豊富な経験を有しています。また、ブロフ氏、ワイズマン氏、ブラック氏及びゼイジ氏は外国籍取締役です。

取締役構成の変更



(注釈 前ページ)サイバー・フィジカル・システム(Cyber Physical Systems 略語CPS):実世界(フィジカル)における技術や顧客等の様々なデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術等を用いて分析したり、活用しやすい情報や知識とし、それを実世界側に戻すことで、付加価値を創造する仕組み

2. 2018年度通期決算及び2019年度通期業績予想(連結)

5月13日に2018年度通期決算及び2019年度通期業績予想を公表いたしました。概要を抜粋してご紹介します。詳細は、東芝ホームページの投資家情報 ➡ IRイベント ➡ 決算説明会でご覧いただけます。

2018年度通期決算(連結)

(単位:億円)

| 2018年度 通期決算(連結) | 通期実績 | 前年差 |
|------------------------|-----------|---------|
| 売上高 | 36,935 | ▲2,541 |
| 営業損益 | 354 | ▲508 |
| 税引前損益 | 109 | ▲715 |
| 非支配持分控除前 継続事業当期純損益 | ▲46 | ▲1,489 |
| 非支配持分控除前 非継続事業当期純損益 | 10,402 | 3,441 |
| 当期純損益 | 10,133 | 2,093 |
| 1株当たり当期純損益 | ¥1,641.85 | ¥12.97 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 14,303 | 15,396 |
| 株主資本 | 14,567 | 6,736 |
| 株主資本比率 | 33.9% | 16.3% |
| 純資産 | 16,990 | 6,883 |
| ネット有利子負債 | ▲9,008 | ▲10,924 |

•**売上高**:インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションは増収となったものの、エネルギーシステムソリューションは、ランディス・ギア社の連結除外影響(2017年7月にIPO)や火力事業、送变电・配電事業等で減収となりました。また、パソコン事業の連結除外(2018年10月に売却)等によりその他セグメントも減収となったことから、全社では対前年で▲2,541億円の減収となりました。

•**損益**:営業損益は、インダストリアルICTソリューションが増益、その他セグメントがパソコン事業の連結除外等により改善も、それ以外の各セグメントは減益・悪化となったことから、全社では対前年で▲508億円の減益となりました。為替による全社の影響額は▲25億円でした。賞与削減等による緊急対策効果減少影響は▲179億円でした。税引前損益は、営業損益の減益に加え、前年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等により対前年で減益。当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年で増益となりました。

•**キャッシュ・フロー**:メモリ事業売却収入(1兆4,583億円)による投資キャッシュ・フローの改善を主因に、対前年で1兆5,396億円改善の1兆4,303億円のプラスとなりました。

•**株主資本**:メモリ事業の売却益を主因に、2019年3月末の株主資本は1兆4,567億円、株主資本比率は33.9%となりました。

2019年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

想定為替レート 米ドル ¥105

| 2019年度 | 業績予想 | 前年差 |
|--------|--------|--------|
| 売上高 | 34,000 | ▲2,935 |
| 営業損益 | 1,400 | 1,046 |

2019年度の見通しは、売上高は3兆4,000億円、営業損益は1,400億円で、2018年11月8日に公表した「東芝Nextプラン」の2019年度目標値から変更はございません。

なお、税引前損益、当期純損益について、当社は、東芝メモリホールディングスの経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できないことから、公表しておりません。

【ご参考】2019年度の東芝メモリの持分法損益及びLNG事業の売却影響を除く参考値

(単位:億円)

| 2019年度 | 参考値 |
|---------------|--------|
| 税引前損益 | 920 |
| 当期純損益 | 0 |
| 1株当たり当期純損益 | ¥0.00 |
| フリー・キャッシュ・フロー | ▲2,300 |
| 株主資本 | 10,850 |
| 株主資本比率 | 27.1% |
| 純資産 | 13,490 |
| ネット有利子負債 | ▲1,700 |

左の表は、東芝メモリの数字とLNG事業売却に係る数字を除く参考値になります。

税引前損益は920億円、当期純損益はゼロの見通しです。

フリー・キャッシュ・フローは、投資キャッシュ・フローが▲1,700億円のマイナスであるのに加え、エネルギーシステムソリューション等で、過去に引き当てた不採算契約案件の支払いが集中する等により、営業キャッシュ・フローが▲600億円のマイナスとなり、フリー・キャッシュ・フロー全体では、▲2,300億円のマイナスを見込んでおります。

2018年度通期決算(単独)

(単位:億円)

| 純資産内訳 | 2019/3末 |
|-------------|---------|
| 資本金 | 2,000 |
| 資本準備金 | 0 |
| その他資本剰余金――① | 0 |
| その他利益剰余金――② | 7,181 |
| 自己株式――③ | ▲95 |
| 評価・換算差額等 | 59 |
| 純資産合計 | 9,145 |

ご参考: 分配可能額
(①+②+③の合計) 7,086

2019年3月末の単独の純資産合計は、前年度末の484億円から大きく改善し、9,145億円となりました。会社法に定められた、株主還元の原資となる当社の分配可能額は2019年3月末時点で7,086億円(その他資本剰余金、その他利益剰余金、自己株式の合計)となりました。

2019年度の中間配当及び期末配当については、現時点では「未定」となっております。

3. トピックス

米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業の売却に関するお知らせ

当社は、当社グループの米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業(以下、LNG事業)を、仏国エネルギー大手企業Total S.A.のシンガポール子会社であるTotal Gas & Power Asia Private Limited(以下、Total社)へ売却することを決定し、2019年5月31日、Total社と、当社連結子会社である東芝アメリカLNGコーポレーション(以下、TAL)の発行済株式の全てをTotal社へ譲渡する株式譲渡契約(以下、本件株式譲渡)を締結しました。

当社とTotal社は、本件株式譲渡の完了と同時に、当社グループ会社間で締結しているLNG事業に係る各契約、また、当社グループと顧客との間で締結している取引契約が含まれる、当社グループのLNG事業に係る全ての契約も移管または解除することでも合意しました。その中で、当社とTotal社は、当社が米国の天然ガス液化役務提供会社であるFLNG Liquefaction 3, LLC(以下、FLIQ3)へ提供しているTALの液化契約上の義務に対する保証を、Totalグループからの保証に置き換えることで解除する(以下、保証解除)ことでも合意しています(本件株式譲渡と併せ、以下、本件譲渡)。今後、当社とTotal社は、FLIQ3の承認取得等の必要な手続きを経て、2020年3月末までに本件譲渡を完了させる予定です。当社は、全社変革計画「東芝Nextプラン」にて企業価値最大化に向けて、経営資源を注力事業へ集中していくことを表明しておりますが、本件譲渡の完了により、当社は非注力事業と位置づけているLNG事業の撤退を完了させることとなります。

本件譲渡の完了によりTALは当社連結対象から外れ、当社は2019年度中に連結税引前損益ベースで売却関連費用を含めた約930億円を損失として計上する見通しです。

リチウムイオン二次電池SCiB™の新規採用について

「東芝Nextプラン」において新規成長事業に位置づけているリチウムイオン二次電池「SCiB™」の新規採用が、今年度に入って相次いでおります。SCiB™は負極にチタン酸リチウムを採用することにより、急速充電性能、長寿命性能を有し、急峻で大きなエネルギーの入出力に優れ、自動車をはじめ鉄道、産業機器等に採用されております。



SCiB™の需要は拡大しており、お客様のニーズにお応えできるよう設備投資やアライアンス等により製造能力の拡充を進めています。国内では、現在の製造拠点である柏崎工場に加え、当社横浜事業所内に新たな製造工場を建設中で、海外ではスズキ(株)、(株)デンソーとの合併によるインド工場の建設を進めています。

新規採用案件(5月報道発表)

| | | |
|---------|------------|---------------------|
| 5月7日発表 | 日産自動車(株) | デイズ/デイズHighway STAR |
| 5月7日発表 | 三菱自動車工業(株) | eKワゴン/eKクロス |
| 5月27日発表 | マツダ(株) | MAZDA3 |
| 5月30日発表 | 日野自動車(株) | 日野プロフィア ハイブリッド |

株主様への還元強化 当社は、2018年11月8日付の取締役会において、取得株式数を当社普通株式2億6,000万株(上限)、取得総額を7,000億円(上限)、取得期間を2018年11月9日から2019年11月8日までとする自己株式の取得を決議しました。2019年5月31日(受渡日ベース)時点の取得株式数の総数は124,024,300株(進捗状況 約47.7%)、取得価額の総額は448,951,139,862円(進捗状況 約64.1%)です。また、2014年度期末から0円配当が続きご迷惑をおかけしておりましたが、2018年12月末日を基準日とした1株当たり20円*の特別配当を2019年2月に実施し、2019年3月末を基準日とした1株当たり10円*の期末配当を2019年6月に実施しました。これにより、2018年度の年間の配当を30円*としました。2019年度の配当は現時点で未定ですが、「東芝Nextプラン」の5年間を通じて、平均連結配当性向30%程度を目標として安定的な配当を実施するとともに、状況に応じた自己株式の取得を組み合わせることで、株主様への還元を強化してまいります。*2018年10月1日実施の株式併合後の1株当たり配当金



東芝の技術や人、事業を世の中のトレンドとともに紹介するウェブサイト『Toshiba Clip』を公開しています。是非ご覧ください。<http://www.toshiba-clip.com/>



- ・本通信は2019年3月末時点で株主名簿に記録されている株主のみみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。また、本通信は、2019年6月26日時点の事実関係に基づき記載しております。その後の状況の変化等については、反映されておられませんのでご了承ください。最新情報は随時、当社ホームページ等にて公表してまいりますので、ご活用のご希望を申しあげます。(東芝 投資家情報サイト <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>)
- ・2018年7月に新規策定した「東芝グループ理念体系」に基づいた新しいビジュアル表現を2018年10月より展開しています。本通信の表紙にも採用しております。
- ・本通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績等は当社の予想と異なることがありますことをご承知おきください。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
(03) 3457-4511(代表)

ご意見・資料請求はコーポレートコミュニケーション部
広報・IR室宛てにお送りください。

投資家情報サイト:<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

株式の諸手続きについてのお問合せ先

| | |
|-------------|---|
| 株主名簿 管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 連絡先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502 |